



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 東風谷 誠一
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレートガバナンス統括本部長 (氏名) 土谷 信貴 TEL 03-5635-2800
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	986,212	4.5	14,989	3.3	15,617	1.8	10,358	0.4
2024年3月期	944,149	5.9	14,508	13.2	15,341	12.1	10,322	25.5

(注) 包括利益 2025年3月期 11,650百万円 (△0.1%) 2024年3月期 11,664百万円 (42.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	309.55	—	9.2	5.0	1.5
2024年3月期	303.02	298.19	9.7	5.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △9百万円 2024年3月期 △112百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	311,728	116,557	37.4	3,490.50
2024年3月期	316,976	109,719	34.6	3,252.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 116,524百万円 2024年3月期 109,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,775	△6,363	△7,977	22,497
2024年3月期	14,059	△5,305	△4,556	27,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	83.00	—	51.00	—	3,200	30.5	3.0
2025年3月期	—	51.00	—	51.00	102.00	3,493	33.0	3.0
2026年3月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00		32.0	

(注1) 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有する当社株式に対する配当金(2024年3月期 61百万円、2025年3月期 85百万円)が含まれております。

(注2) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	515,000	4.8	8,900	8.9	9,120	6.4	5,930	2.1	177.20
通期	1,000,000	1.4	17,280	15.3	18,000	15.3	11,700	12.9	349.60

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 （社名）－、除外一社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	36,057,424株	2024年3月期	36,057,424株
2025年3月期	2,674,142株	2024年3月期	2,325,948株
2025年3月期	33,464,406株	2024年3月期	34,065,288株

（注1）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（注2）1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、15ページ「1株当たり情報の注記」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	795,485	4.2	11,413	10.8	12,558	8.0	7,292	△9.1
2024年3月期	763,475	4.9	10,303	10.1	11,624	9.3	8,019	21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	217.93	—
2024年3月期	235.42	231.67

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	234,740	98,670	42.0	2,955.70
2024年3月期	245,150	96,471	39.4	2,859.98

（参考）自己資本 2025年3月期 98,670百万円 2024年3月期 96,471百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（決算説明資料内容の入手方法）

当社は2025年5月13日（火）に機関投資家・アナリスト・金融機関向け説明会（ライブ配信）を開催する予定です。説明会資料は、当社ウェブサイト（<https://www.arata-gr.jp/ir/>）へ掲載いたします。また、説明会の動画も後日、当社ウェブサイト（<https://www.arata-gr.jp/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

（1）当期の経営成績の概況

①経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の持ち直しによる雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより緩やかな回復傾向にあります。一方、一段と進む物価上昇によって生活費の負担が増加し、消費者の節約志向は一層高まっており依然として先行き不透明な状況が続いております。このような環境において、当社グループはこれまで以上の成長を果たすべく、「中期経営計画2026」（2024年3月期～2026年3月期）で掲げた各重点施策を着実に推進してまいりました。

②事業戦略 ヘルス&ビューティーとペットカテゴリーへ注力

当社は設立時より各小売業様の「店頭」を常に意識しながら、当社の強みである情報分析機能を活かし、消費者の生活様式や購買意識の変化を捉えたカテゴリー戦略を継続的に実施しております。ヘルス&ビューティーカテゴリーにおいては、専売・優先流通品の拡大により独自性を強化しております。ペット関連商品については、あらたグループのペット専門卸商社であるジャベル株式会社において、ペットの体調、ライフステージに合わせたフードや、ペットと飼い主の生活をより楽しくするペット用おやつ等の提案等、専門性を活かした戦略を進めております。

このような戦略的営業活動の積み上げによってインスタシェアを拡大し、新たにコンビニエンスストア業態を含めた新規取引を獲得しております。

また、基盤強化の観点として長期的視点に立った人的資本投資として積極的な採用と制度の見直しを進めた他、物流2024年問題への対応として、物流事業者との対話を実施してまいりました。

③業績 前年同期比増収増益 利益面は一時的要因及び将来に向けた投資により計画未達

当連結会計年度における売上高は986,212百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は14,989百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は15,617百万円（前年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,358百万円（前年同期比0.4%増）となり増収増益、売上高・利益ともに過去最高となりました。

一方、計画に対しては、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益において予想を下回る結果となりました。

メーカー機能における構造改革を実施し成長戦略の見直しとして資本を集中投資するため、ブランドの集約を図ったことで一部ブランドの在庫評価減を実施しております。これは利益面にマイナスの影響が及びましたが一時的な要因であります。

販売費及び一般管理費は、物流費と人件費の増加が大きく影響しており、物流費につきましては、2024年問題への対応として物流事業者との対話により協調関係を強化し、より安定的な物流体制を構築するために早期に運賃を改定したことで当初の計画以上に物流費が増加しております。また、従来から進めていたIT中計施策の導入・実装が当初の計画から遅れていることも物流費抑制の遅延につながっております。

人件費につきましても、人的資本投資の強化施策として社員の給与水準向上の早期化を図り、パート人件費についても積極的に給与引き上げを実施したことにより計画以上の伸びとなりました。しかし、このような人的資本への投資が離職率の低下や積極的な採用につながり、将来に向けた人事戦略として順調に進捗しております。

一時的要因や先行投資によって利益獲得に遅れが生じたことから、中期経営計画最終年度である2026年3月期の経常利益目標を180億円へ下方修正いたしました。さらなる売上拡大や生産性向上を目的としたIT中計の本格実装、メーカー事業のブランド集約効果等により、2027年3月期経常利益200億円達成を目指してまいります。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別及び業態別の売上実績につきまして記載しております。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度	
		（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	前年同期比
ヘルス&ビューティー （Health & Beauty）	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	306,722	% 105.8
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	190,963	104.1
ペット	ペット用品	186,980	105.9
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	138,960	103.6
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薰香ローソク、乾電池／乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	78,986	104.0
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	62,886	98.9
その他	文具、玩具、カー用品	20,712	100.9
合計		986,212	104.5

（注）当連結会計年度より、カテゴリーの商品分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を組み替えて算定しております。

カテゴリー別については、ペットが前年同期比5.9%増、ヘルス&ビューティー（Health & Beauty）は同5.8%増、紙製品は同4.1%増、ホームケアは同4.0%増、ハウスホールドは同3.6%増、その他は同0.9%増と好調に推移しております。カテゴリー構成比が大きいヘルス&ビューティー（Health & Beauty）については、メイクアップやスキンケア商品を中心とした化粧品の売上が伸びております。ペットについては、グループ会社であるジャペル㈱の専門性の高い提案による高付加価値フードやペット用おやつ等の伸長により、好調に推移しております。

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

業態	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		前年同期比
		%
ドラッグストア	511,201	103.4
ホームセンター	140,479	106.2
スーパーマーケット (SM)	110,088	101.0
ディスカウントストア	77,128	109.3
GMS	38,099	95.5
その他	109,215	111.7
合計	986,212	104.5

業態別については、Eコマースやバラエティ業態、コンビニエンスストアが含まれるその他が前年同期比11.7%増、ディスカウントストアは同9.3%増、ホームセンターは同6.2%増、ドラッグストアは同3.4%増、スーパーマーケット（SM）は同1.0%増と好調に推移しております。

多くの小売業様においてインスタシアの拡大が順調に進んでおり、インバウンド需要によりドラッグストアやディスカウントストアも好調に推移しております。また、新規取引開始が売上拡大に大きく寄与しております。

社会の環境変化が激化する中でも独自の分析機能等を駆使し消費者動向を把握することで、各小売業様の特長に合った提案を行い、引き続き小売業様に貢献してまいります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は311,728百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,248百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が233,705百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,040百万円の減少となりました。

これは主に商品が2,435百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9,371百万円、現金及び預金が4,493百万円減少したことによるものであります。

固定資産は78,022百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,791百万円の増加となりました。

これは主に建設仮勘定が3,174百万円、ソフトウエアが838百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が158,961百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,685百万円の減少となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が9,799百万円、短期借入金が1,721百万円減少したことによるものであります。

固定負債は36,209百万円となり、前連結会計年度末と比較して400百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金が1,101百万円、退職給付に係る負債が1,067百万円減少した一方で、資産除去債務が805百万円、繰延税金負債が760百万円、社債が700百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は116,557百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,837百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金が6,868百万円増加したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は37.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,518百万円減少し、22,497百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は9,775百万円（前年は14,059百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15,626百万円、売上債権の減少額9,365百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額9,460百万円、法人税等の支払額5,148百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は6,363百万円（前年は5,305百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,481百万円、無形固定資産の取得による支出1,526百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は7,977百万円（前年は4,556百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,180百万円等の収入に対して、長期借入金の返済による支出6,016百万円、配当金の支払額3,489百万円、自己株式の取得による支出3,255百万円等の支出があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の雇用・所得環境が改善傾向にあり緩やかな回復が期待される一方、不安定な国際情勢や物価上昇によって消費者の生活防衛意識や節約志向はさらに高まっており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社を取り巻く事業環境においては、主要な顧客である大手小売チェーンストアの規模拡大に伴う競争激化により予想される売上総利益率低下や、物流費・人件費増加による販管費率上昇の課題に対し、多種多様な価値ある商品を多くの小売業様に販売しているという強みを生かし、消費者の購買意識の変化を捉え売上拡大につなげてまいります。

当社は、長期経営ビジョン2030の売上高1兆円目標を「中期経営計画2026」の最終年度である2026年3月期に前倒しで達成することを計画しております。ITを活用し物流生産性向上や業務効率化等を図りながら、人的資本や事業戦略への積極的な投資を実施し、成長戦略推進を加速させることで中計2026の目標達成を目指します。

また、環境・社会・ガバナンスへの取組や情報開示にも引き続き注力し、強固な経営基盤を確立し、持続可能な社会の実現に貢献することで企業価値を高めてまいります。

以上のような状況から、2026年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高1,000,000百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益17,280百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益18,000百万円（前年同期比15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,700百万円（前年同期比12.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,923	23,430
受取手形及び売掛金	133,316	123,945
商品	44,168	46,604
未収入金	31,715	34,449
その他	5,820	5,280
貸倒引当金	△198	△4
流動資産合計	242,745	233,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,173	53,341
減価償却累計額	△31,874	△33,159
建物及び構築物 (純額)	20,298	20,181
車両運搬具	55	60
減価償却累計額	△42	△47
車両運搬具 (純額)	12	13
工具、器具及び備品	18,818	18,571
減価償却累計額	△15,687	△16,009
工具、器具及び備品 (純額)	3,131	2,562
土地	21,503	21,873
リース資産	12,897	13,283
減価償却累計額	△7,576	△8,244
リース資産 (純額)	5,320	5,039
建設仮勘定	95	3,269
有形固定資産合計	50,361	52,939
無形固定資産		
ソフトウェア	3,642	4,480
リース資産	46	44
その他	1,918	1,158
無形固定資産合計	5,606	5,684
投資その他の資産		
投資有価証券	12,875	12,659
破産更生債権等	37	37
差入保証金	158	160
繰延税金資産	640	482
退職給付に係る資産	1,868	3,228
その他	2,736	2,918
貸倒引当金	△53	△87
投資その他の資産合計	18,262	19,399
固定資産合計	74,230	78,022
資産合計	316,976	311,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,748	110,949
短期借入金	13,740	12,019
1年内償還予定の社債	—	200
リース債務	909	935
未払金	20,201	21,305
未払費用	2,125	2,144
未払法人税等	3,084	2,964
賞与引当金	1,850	1,742
その他	7,988	6,702
流動負債合計	170,647	158,961
固定負債		
社債	5,000	5,700
長期借入金	13,730	12,629
リース債務	5,027	4,550
繰延税金負債	49	809
退職給付に係る負債	8,432	7,365
資産除去債務	1,749	2,554
その他	2,619	2,600
固定負債合計	36,609	36,209
負債合計	207,257	195,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,572	8,572
資本剰余金	27,876	28,413
利益剰余金	73,504	80,373
自己株式	△4,863	△6,723
株主資本合計	105,089	110,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,880	4,562
為替換算調整勘定	△44	4
退職給付に係る調整累計額	△221	1,323
その他の包括利益累計額合計	4,614	5,889
非支配株主持分	15	32
純資産合計	109,719	116,557
負債純資産合計	316,976	311,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	944,149	986,212
売上原価	851,730	889,991
売上総利益	92,418	96,221
販売費及び一般管理費	77,909	81,232
営業利益	14,508	14,989
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	220	240
業務受託手数料	162	174
営業支援金収入	180	181
古紙売却収入	178	188
受取手数料	150	148
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	553	442
営業外収益合計	1,450	1,385
営業外費用		
支払利息	288	429
持分法による投資損失	112	9
売上債権売却損	155	237
その他	60	81
営業外費用合計	616	757
経常利益	15,341	15,617
特別利益		
固定資産売却益	0	29
投資有価証券売却益	81	9
特別利益合計	81	38
特別損失		
固定資産売却損	62	5
固定資産除却損	22	23
減損損失	153	—
その他	0	—
特別損失合計	238	29
税金等調整前当期純利益	15,184	15,626
法人税、住民税及び事業税	5,000	5,018
法人税等調整額	△156	240
法人税等合計	4,844	5,258
当期純利益	10,340	10,367
非支配株主に帰属する当期純利益	17	9
親会社株主に帰属する当期純利益	10,322	10,358

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,340	10,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,015	△318
為替換算調整勘定	△37	56
退職給付に係る調整額	346	1,545
その他の包括利益合計	1,324	1,282
包括利益	11,664	11,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,649	11,634
非支配株主に係る包括利益	15	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,568	27,872	65,812	△3,475	98,779
当期変動額					
新株の発行	3	3			7
剰余金の配当			△2,630		△2,630
親会社株主に帰属する当期純利益			10,322		10,322
自己株式の取得				△1,406	△1,406
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	7,692	△1,388	6,310
当期末残高	8,572	27,876	73,504	△4,863	105,089

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,865	△9	△568	3,287	—	102,066
当期変動額						
新株の発行						7
剰余金の配当						△2,630
親会社株主に帰属する当期純利益						10,322
自己株式の取得						△1,406
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,015	△35	346	1,326	15	1,342
当期変動額合計	1,015	△35	346	1,326	15	7,652
当期末残高	4,880	△44	△221	4,614	15	109,719

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,572	27,876	73,504	△4,863	105,089
当期変動額					
剰余金の配当			△3,490		△3,490
親会社株主に帰属する当期純利益			10,358		10,358
自己株式の取得				△3,258	△3,258
自己株式の処分		536		1,398	1,935
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	536	6,868	△1,860	5,544
当期末残高	8,572	28,413	80,373	△6,723	110,634

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,880	△44	△221	4,614	15	109,719
当期変動額						
剰余金の配当						△3,490
親会社株主に帰属する当期純利益						10,358
自己株式の取得						△3,258
自己株式の処分						1,935
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△318	49	1,545	1,275	17	1,292
当期変動額合計	△318	49	1,545	1,275	17	6,837
当期末残高	4,562	4	1,323	5,889	32	116,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,184	15,626
減価償却費	4,610	4,768
減損損失	153	—
株式報酬費用	—	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	△107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	36
受取利息及び受取配当金	△225	△246
支払利息	288	429
為替差損益 (△は益)	△91	△13
持分法による投資損益 (△は益)	112	9
固定資産売却損益 (△は益)	62	△23
固定資産除却損	22	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,612	9,365
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,021	△2,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,901	△9,460
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,373	△2,557
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,751	123
その他	850	△371
小計	18,715	15,113
利息及び配当金の受取額	223	245
利息の支払額	△284	△435
法人税等の支払額	△4,595	△5,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,059	9,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△923	△930
定期預金の払戻による収入	1,131	905
有形固定資産の取得による支出	△3,545	△4,481
有形固定資産の除却による支出	△56	△154
有形固定資産の売却による収入	30	50
無形固定資産の取得による支出	△2,009	△1,526
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△189	△196
投資有価証券の売却及び償還による収入	234	30
貸付けによる支出	△3	△9
貸付金の回収による収入	31	28
その他	△6	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,305	△6,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,166	△1,986
長期借入れによる収入	10,030	5,180
長期借入金の返済による支出	△5,958	△6,016
社債の発行による収入	4,972	982
社債の償還による支出	△5,993	△100
自己株式の処分による収入	—	1,659
自己株式の取得による支出	△1,406	△3,255
リース債務の返済による支出	△981	△952
セール・アンド・リースバックによる収入	4,576	—
配当金の支払額	△2,630	△3,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,556	△7,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,244	△4,518
現金及び現金同等物の期首残高	22,771	27,016
現金及び現金同等物の期末残高	27,016	22,497

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	3,252.26	3,490.50
1株当たり当期純利益金額（円）	303.02	309.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	298.19	—

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	109,719	116,557
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	15	32
（うち非支配株主持分（百万円））	(15)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	109,703	116,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	33,731	33,383

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	10,322	10,358
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	10,322	10,358
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,065	33,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	552	—
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(552)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 665千株 当連結会計年度 1,081千株

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 667千株 当連結会計年度 777千株

4. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。